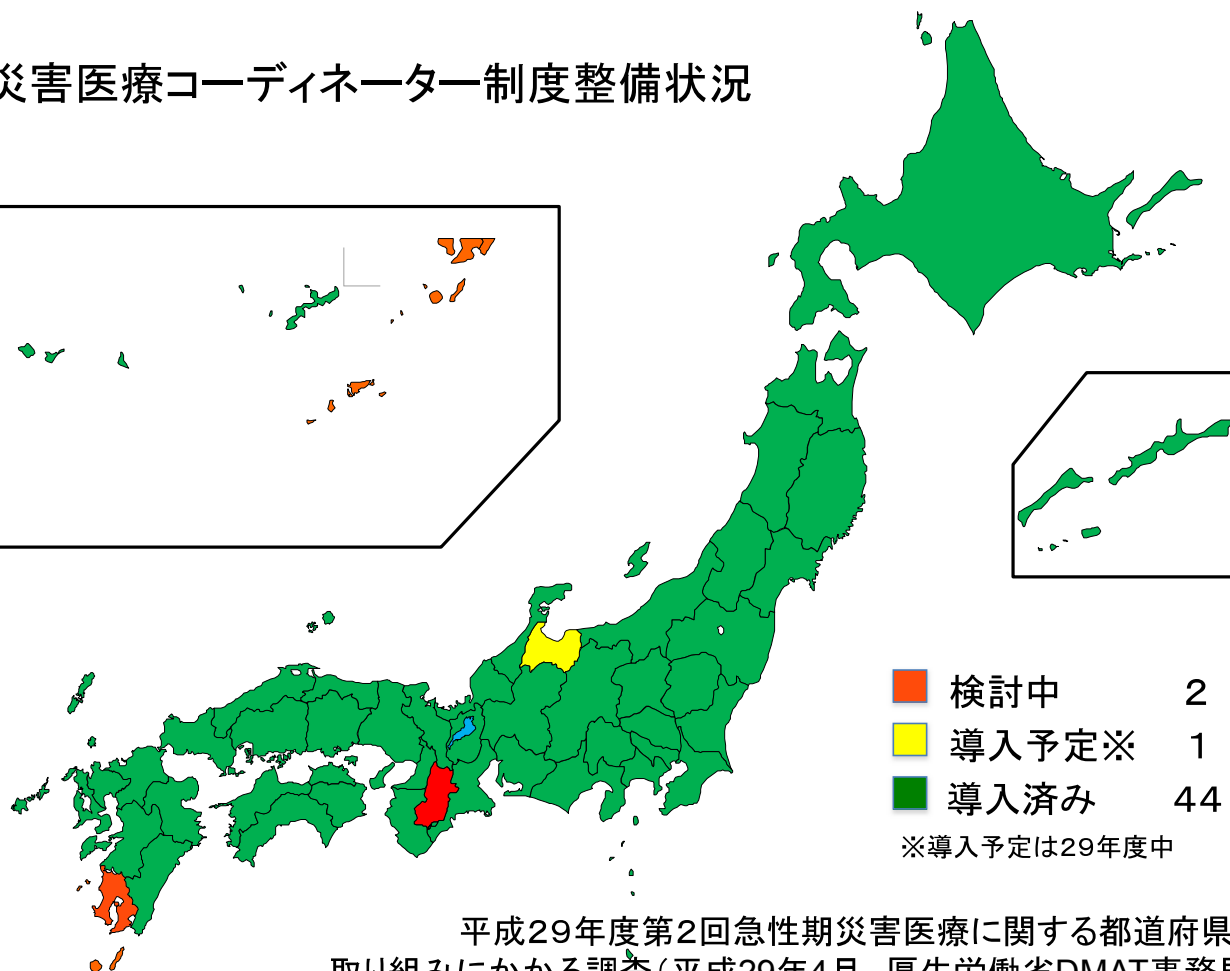
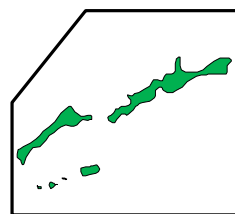
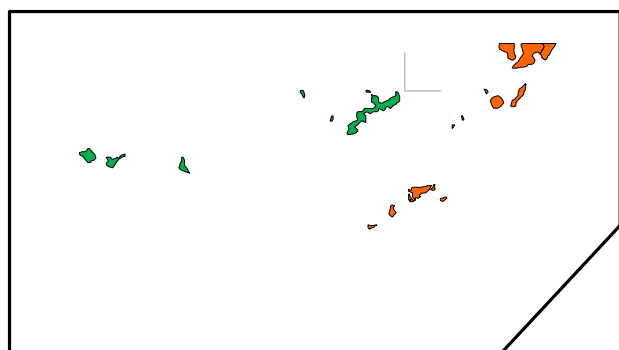


九州北部豪雨災害における保健医療活動

日本集団災害医学会

小早川 義貴

災害医療コーディネーター制度整備状況



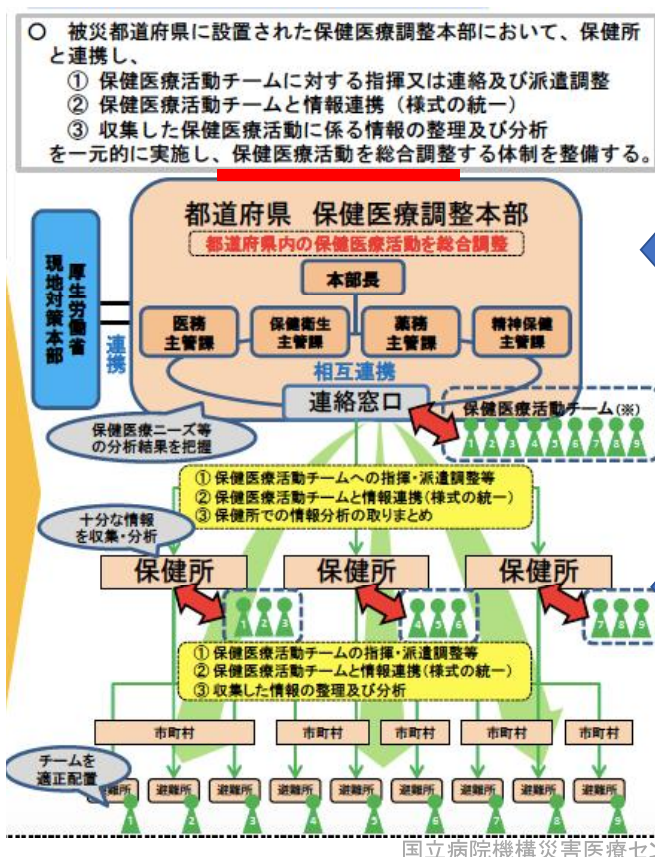
※導入予定は29年度中

平成29年度第2回急性期災害医療に関する都道府県の取り組みにかかる調査(平成29年4月、厚生労働省DMAT事務局)

災害医療コーディネーター状況

	福岡県	大分県
コーディネーター数	26	22
階層	県	県
委嘱開始時期	平成28年度	平成25年度

大規模災害時の保健医療活動に係る体制の整備について



従来の
派遣調整本部

保健所・市町村等の行政担当者と地域の医師会等の医療関係者、救護班（医療チーム）等が定期的に情報交換することを目的として、保健所は地域災害医療対策会議等を設置

※DMATを含む様々な救護班

厚生労働省通知
平成29年7月5日



活動団体（福岡県）

斜体：朝倉・東峰のいずれでも活動した団体

朝倉市

- DMAT
- *DPAT*
- *福岡県健康管理支援チーム*
- 朝倉医師会
- *薬剤師会（県・朝倉）*
- *看護協会災害支援ナース*
- *歯科医師会（県・朝倉）*

東峰村

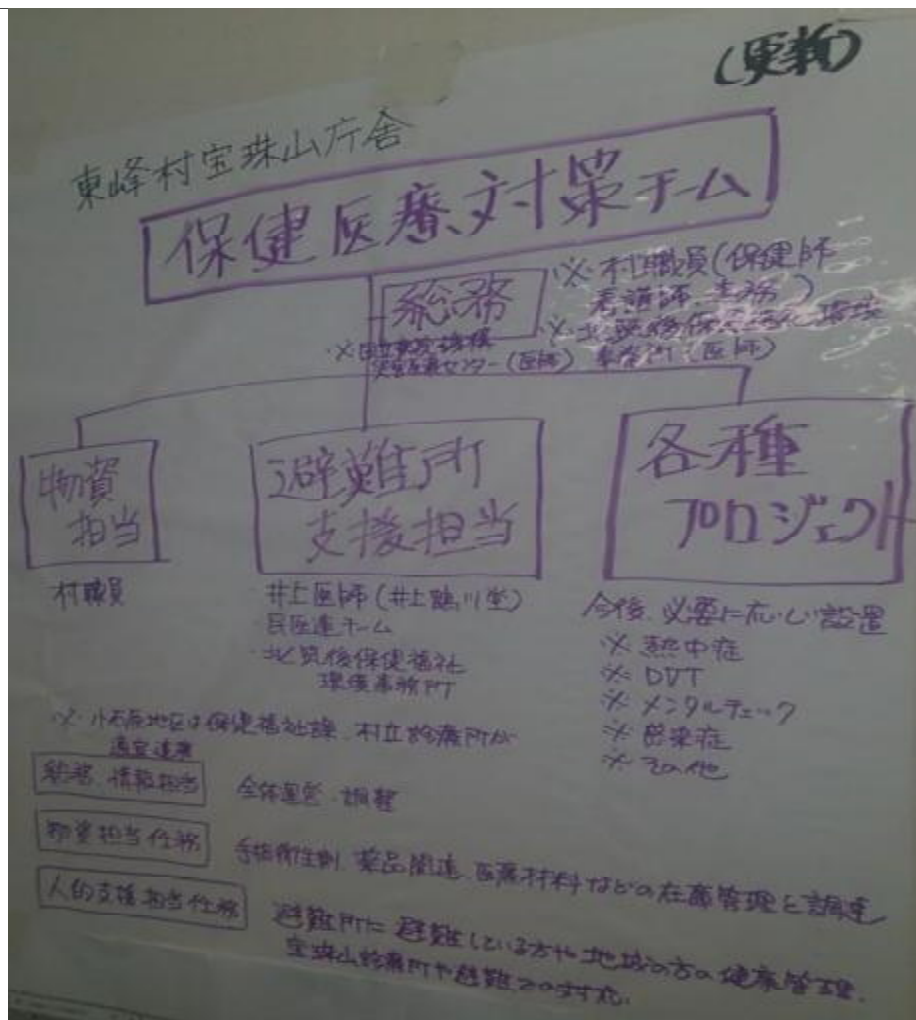
- 日赤救護班
- *DPAT*
- 福岡県医師（保健所）
- 医療チーム（民医連）
- 病院チーム（泉川病院）
- *福岡県健康管理支援チーム*
- *薬剤師会（県・朝倉）*
- *歯科医師会（県・朝倉）*
- HuMA
- *看護協会災害支援ナース*
- 福岡鍼灸マッサージ師会

（北筑後保険福祉環境事務所資料・一部修正）

大分県

- 病院被害はなし（浸水等があったが診療影響なし）
- 県庁：災害医療コーディネータとして医師入る。
DMAT調整本部設置なし
- 大分県西部保健所（日田市）コーディネーター入る
 - 医療班や関係団体ミーティング：派遣調整等実施
 - 日田市役所へのリエゾン保健師を派遣
 - 7月6日ー 保健師 避難所巡回健康相談
 - 7月7日ー 避難所巡回診療（医師会・大分大学）
 - 7月8日ー DPAT
 - 7月9日ー JRAT
 - 7月11日ー 災害支援ナース

（大分県医療政策課への聞き取りによる）



東峰村の避難所



7月9日 いずみ館(東峰村)

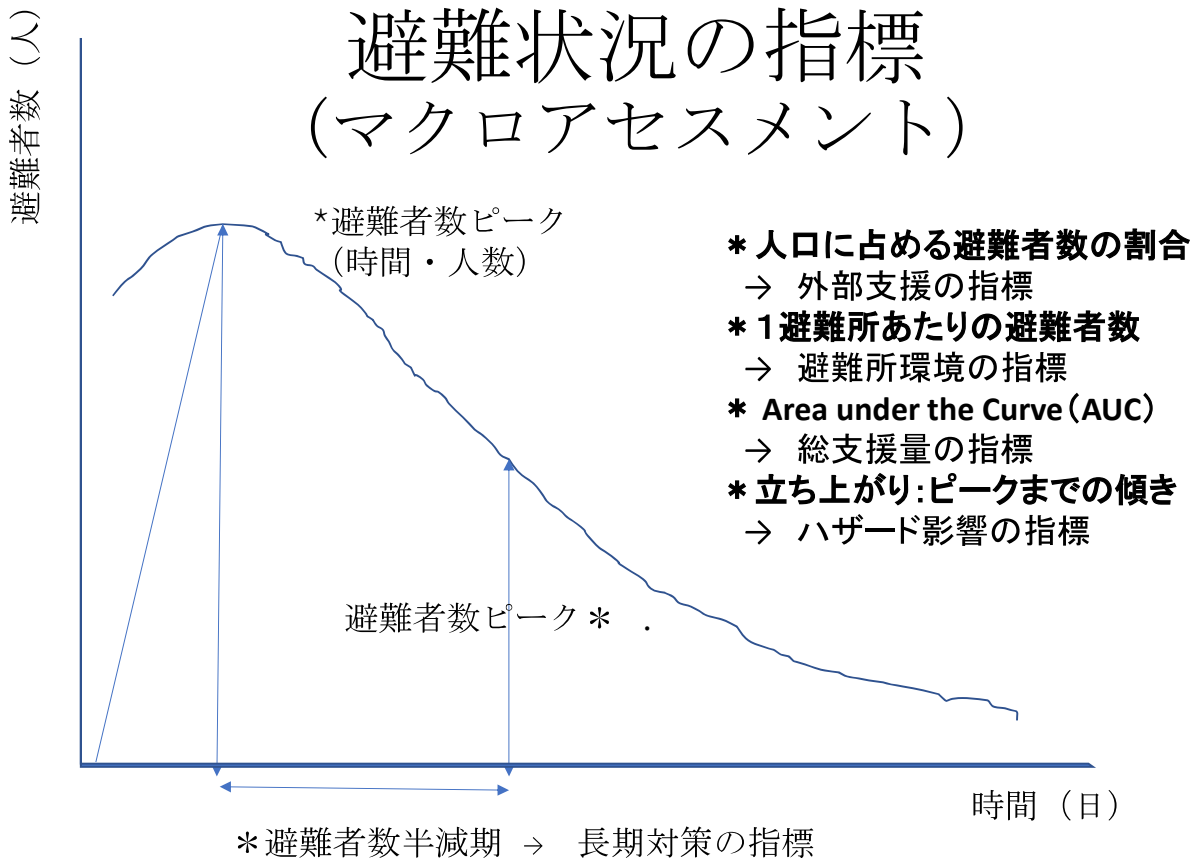
益城町の避難所

平成28年4月20日



西日本新聞経済電子版 2016年8月18日より

避難状況の指標 (マクロアセスメント)



(Kohayagawa, 2017)

熊本地震と当水害の避難状況比較 東峰村と益城町

	東峰村	益城町
人口	2063人 (29年4月1日)	34499人 (28年4月1日)
避難者数ピーク	7月7日(3日目)	4月20日(7日目)
ピーク時 避難者数	630人	11260人
ピーク時 避難所数	16箇所	11箇所
ピーク時避難者数の人口に占める割合	. %	. %
ピーク時1避難所数の避難者数平均	人	人
避難者数半減期	6日間 (7月10日 人)	17日間 (4月29日 人)

発災日を1日目とカウント

熊本県災害対策本部資料および東峰村災害対策本部資料を基に著者作成

会議をまとめる保健所長



7月12日 いずみ館

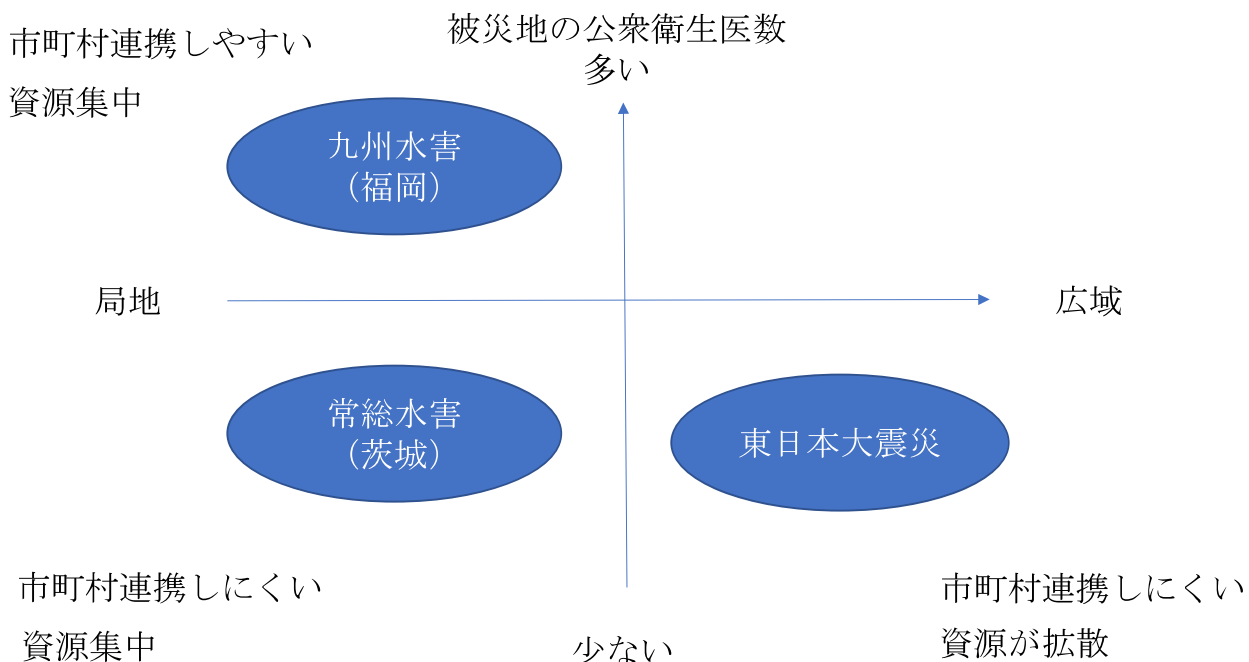
保健所の公衆衛生医師配置状況

	保健所数	保健所長	保健所長 以外医師	保健所長 充足割合	1保健所あたり 医師数 (所長以外)
北海道	30	24	9	0.80	0.30
東北	46	39	8	0.84	0.17
東京	31	31	66	1.00	2.13
関東甲信越	115	102	74	0.89	0.64
東海北陸	64	62	13	0.97	0.20
近畿	63	59	62	0.94	0.98
中四国	56	51	16	0.91	0.29
九州沖縄	81	72	55	0.89	0.68

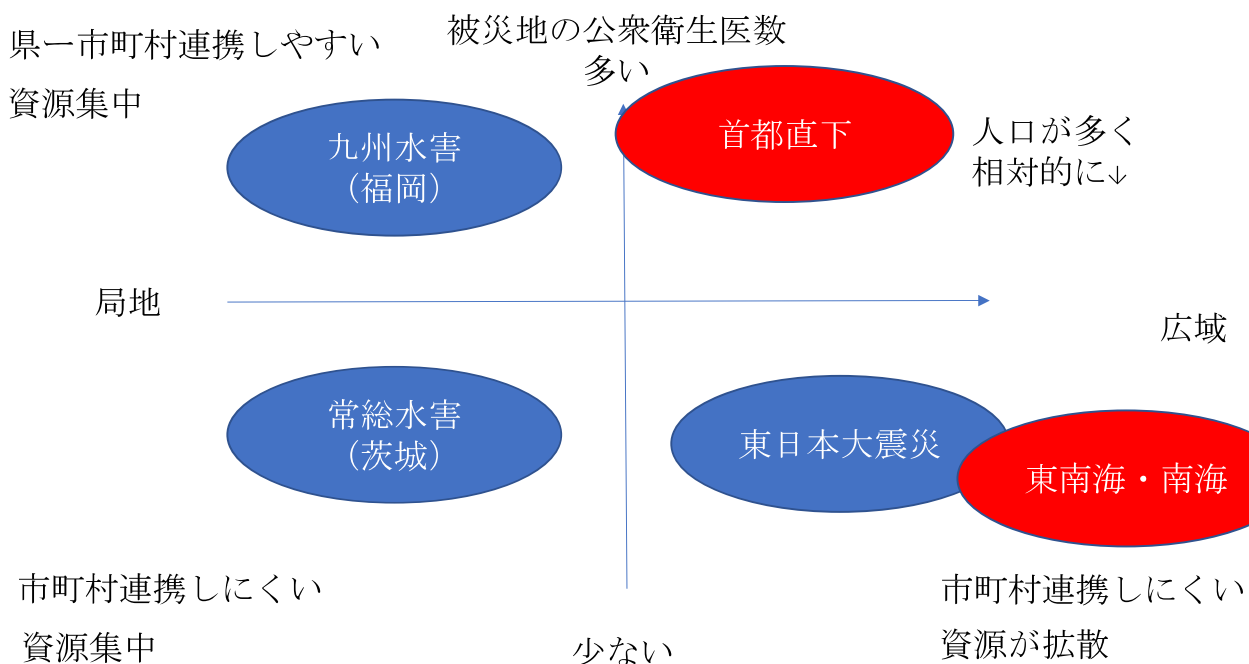
「平成 年 月 日・厚生労働省健康局がん対策・健康増進課地域保健室調べ」をもとに計算

国立病院機構災害医療センター

公衆衛生医数と災害規模



公衆衛生医数と災害規模



平成29年九州北部豪雨

- 地元保健所が地域での調整を十分に行った
- その前提として以下の要件がある
 1. 局地災害であった
 2. 公衆衛生医が十分な地域であった
- 広域災害時にはマネージメントも含め、多大な外部支援が必要となる。今回の災害対応に満足せず、訓練や研修の継続が必要